

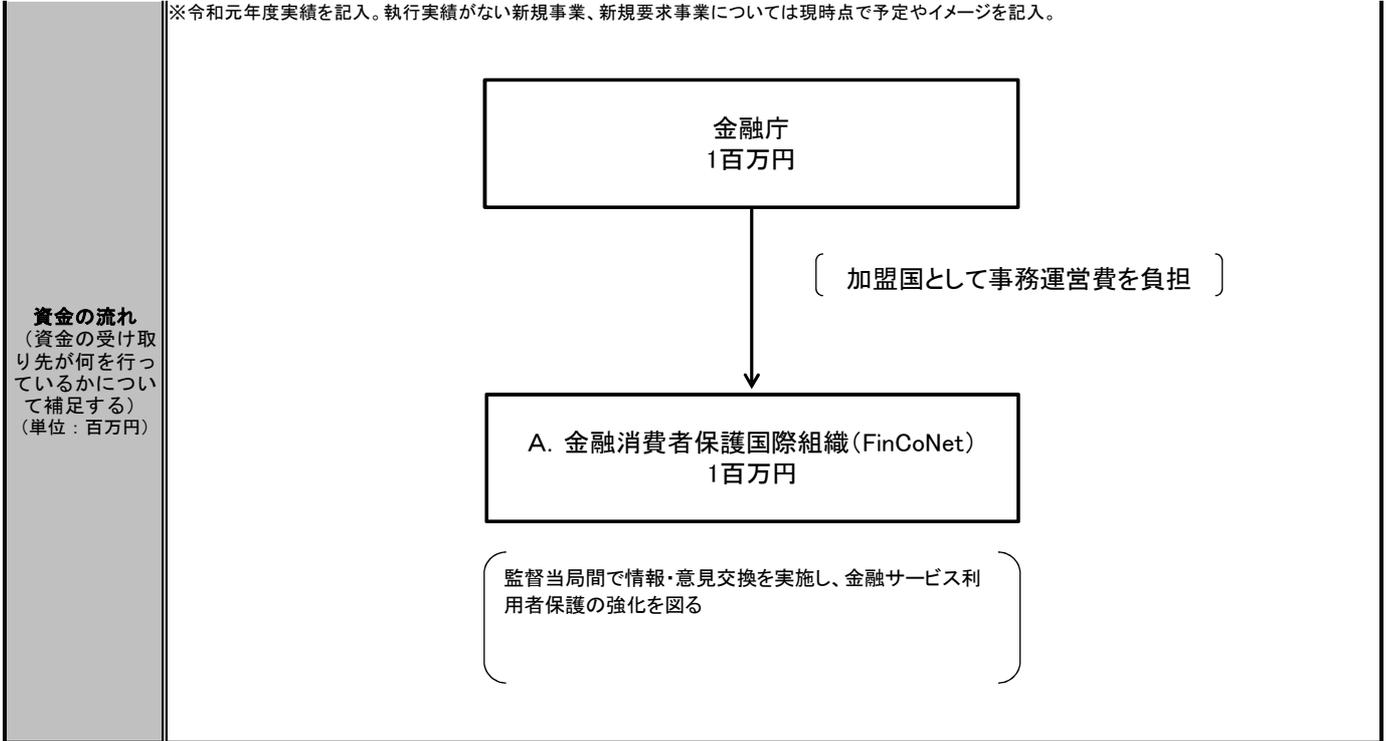
令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1	1	1	1	1		
	執行額		1	1	1	-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	1	1	-					
	計	1	1	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	13	11	10	-	-
			目標値	件	13	11	10	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	-			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績		件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組	分野	-		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				KPI (第一階層)							
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
成果実績								-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えます。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。 					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、事務局との人脈を用いて適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の総会において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。 						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5	平成29年度	0025
平成30年度	0026						
平成31年度	金融庁 (0026)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	